

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表 (P 2 1)

連結全体における資産は415億6千万円であり、そのうち237億8千万円はこれまでに形成されたもので、177億8千万円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると公共資産の31億7千万円の増加は、一部事務組合の資産の面での影響となっており、流動資産の11億9千万円の増加は、土地開発公社の販売用不動産が主な要因となっています。よって、負債の増加についても、一部事務組合地方債や地方三公社借入金、未払金が影響しています。

○行政コスト計算書 (P 2 2)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が137億5千万円であり、使用料など受益者が直接負担した額43億4千万円を除いた純粋な行政コストは94億1千万円となります。

地方公共団体全体の経常行政コストと比較して11億8千万円、経常収益合計は5億9千万円の増加となっており、いずれも一部事務組合及び広域連合が主な要因となっています。

○純資産変動計算書 (P 2 3)

平成24年度の地方公共団体全体の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に2億6千万円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することにより、資産が蓄積されたことがわかります。

○資金収支計算書 (P 2 4)

連結すると資金は5億7千万円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することにより1億8千万円ほど増となっています。

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

		借	方	貸	方
(単位:千円)					
【資産の部】					
1	公共資産				
(1)	有形固定資産				
①	生活インフラ・国土保全	15,083,656			
②	教育	5,509,380			
③	福祉	592,867			
④	環境衛生	6,553,189			
⑤	産業振興	813,430			
⑥	消防	554,804			
⑦	総務	5,518,252			
⑧	収益事業	0			
⑨	その他	0			
	有形固定資産計	34,625,578			
(2)	無形固定資産	893			
(3)	売却可能資産	218,096			
	公共資産合計				34,844,567
2	投資等				
(1)	投資及び出資金	42,998			
(2)	貸付金	△ 17,833			
(3)	基金等	1,404,281			
(4)	長期延滞債権	701,760			
(5)	その他	146			
(6)	回収不能見込額	△ 211,466			
	投資等合計				1,919,886
3	流動資産				
(1)	資金	3,754,803			
(2)	未収金	171,023			
(3)	販売用不動産	924,067			
(4)	その他	1,199			
(5)	回収不能見込額	△ 50,385			
	流動資産合計				4,800,707
4	繰延勘定				
					0
	資産合計				41,565,160
【負債の部】					
1	固定負債				
(1)	地方公共団体				
①	普通会計地方債		6,910,510		
②	公営事業地方債		5,266,665		
	地方公共団体計		12,177,175		
(2)	関係団体				
①	一部事務組合・広域連合地方債		0		
②	地方三公社長期借入金		933,552		
③	第三セクター等長期借入金		△ 20,928		
	関係団体計		912,624		
(3)	長期未払金		162,964		
(4)	引当金		2,365,748		
	(うち退職手当等引当金)		2,273,981		
	(うちその他の引当金)		91,767		
(5)	その他		0		
	固定負債合計				15,618,511
2	流動負債				
(1)	翌年度償還予定額				
①	地方公共団体		1,157,377		
②	関係団体		0		
	翌年度償還予定額計		1,157,377		
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0		
(3)	未払金		908,174		
(4)	翌年度支払予定退職手当		0		
(5)	買入引当金		95,659		
(6)	その他		1,630		
	流動負債合計				2,162,849
	負債合計				17,781,360
	純資産合計				23,783,800
	負債及び純資産合計				41,565,160

※1 債務負担行為に関する情報

- ① 物件の購入等
- ② 債務保証又は損失補償
(うち共同実行地方債に係るもの)
- ③ その他

3,689 千円
912,767 千円
0 千円
985 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,514,516千円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているもので
※3 有形固定資産のうち、土地は7,453,921千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,242,171千円です。

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	1,645,799	12.0%	98,304	245,275	314,970	136,784	65,988	230,452	469,788	84,228			0
(1)人件費	△ 13,373	-0.1%	△ 13,281	7,948	△ 29,336	△ 13,693	△ 19,600	39,977	17,094	△ 2,484			2
(2)退職手当等引当金繰入等	95,657	0.7%	5,960	14,495	17,594	5,399	4,126	14,957	28,216	5,010			0
(3)賞与引当金繰入額	1,728,083	12.6%	90,983	267,718	303,228	128,490	50,514	285,286	515,108	86,754			2
小計	1,724,646	12.5%	141,364	425,018	270,146	494,370	107,082	30,553	252,789	3,322			2
2	114,670	0.8%	9,843	31,089	2,197	64,337	140	560	6,482	42			
(1)物件費	1,288,733	9.4%	378,421	161,219	31,403	383,593	94,955	37,511	201,631	0			
(2)維持補修費	3,128,049	22.8%	529,628	617,326	303,746	942,300	202,177	68,624	460,882	3,364			2
(3)減価償却費	6,518,857	47.4%		23,936	6,493,961	960							
小計	1,411,856	10.3%	3,090	58,456	1,139,131	29,343	119,809	9,886	49,889	2,252			0
(1)社会保険給付	8,609	0.1%	△ 13	0	8,619	3	0	0	0	0			0
(2)補助金等	41,263	0.3%	30,369	0	0	4,600	6,294	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	7,980,585	58.1%	33,446	82,992	7,641,711	34,906	126,103	9,886	49,889	2,252			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	233,977	1.7%								233,977			
小計	△ 3,102	0.0%	10,759	0	73,755	752	0	0	0	0		△ 3,102	
(1)支払利息	678,328	4.9%	10,759	0	73,755	752	0	0	0	0			595,062
(2)回収不能見込計上額	909,203	6.6%	664,816	967,436	8,322,440	1,106,448	378,794	363,796	1,025,879	92,370			593,062
(3)その他行政コスト	13,745,920		4.8%	7.0%	60.5%	8.0%	2.8%	2.6%	7.5%	0.7%	1.7%	0.0%	593,066
小計													4.3%
経常行政コスト a													
(構成比率)													

【経常収益】

経常収益	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	247,431		62,934	1,391	42,421	62,844	0	607	12,710	0	0		64,524
2 分担金・負担金・寄附金	2,321,957		17,542	△ 164,341	2,273,044	29,280	250	289	0	0	0		165,893
3 保険	1,133,064				1,133,064								
4 事業収益	611,666		81,416	0	8,581	519,196	2,473	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	25,924		2,086	0	23,059	779	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	4,340,042		163,978	△ 162,950	3,480,169	612,099	2,723	896	12,710	0	0		230,417
b/a	31.6%		24.7%	-16.8%	41.8%	55.3%	0.7%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	9,405,878		500,838	1,130,386	4,842,271	494,349	376,071	362,900	1,013,169	92,370	233,977	△ 3,102	593,066
													△ 230,417

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,311,218					
純経常行政コスト	△ 9,405,878					
一般財源						
地方税	3,840,738					
地方交付税	1,094,163					
その他行政コスト充当財源	778,097					
補助金等受入	3,820,940					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	12,718					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	323,691					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 833					
無償受贈資産受入	6,368					
その他	2,578					
期末純資産残高	23,783,800	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,011,567
物件費	1,790,789
社会保障給付	6,522,169
補助金等	2,413,130
支払利息	233,977
その他支出	702,132
支出合計	13,673,764
地方税	3,842,017
地方交付税	1,094,163
国県補助金等	3,514,179
使用料・手数料	231,290
分担金・負担金・寄附金	3,357,791
保険料	1,120,956
事業収入	636,898
諸収入	276,918
地方債発行額	601,742
長期借入金借入額	915,426
短期借入金増加額	0
基金取崩額	30,588
その他収入	514,313
収入合計	16,136,281
経常的収支額	2,462,517

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,320,449
公共資産整備補助金等支出	41,263
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,361,712
国県補助金等	296,324
地方債発行額	729,551
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	16,212
収入合計	1,042,087
公共資産整備収支額	△ 319,625

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	198,201
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,125,970
長期借入金返済額	414,774
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	50,413
支出合計	1,789,358
国県補助金等	10,438
貸付金回収額	2,841
基金取崩額	170,797
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,718
収益事業純収入	0
その他収入	20,320
収入合計	217,114
投資・財務的収支額	△ 1,572,244

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	570,648
期首資金残高	3,184,138
経費負担割合変更に伴う差額	17
期末資金残高	3,754,803